

水道事業ビジョン 令和元年度評価

【総合評価】

1…「目標に向けて計画通りに進捗」

2…「進捗に少し遅れがあるが、翌年度以降の計画期間内に目標到達する見込みがある」

3…「取組内容の拡充や見直しが必要」

【今後の方向性】

継続…現状通り取組を継続することが適当である

改善…取組内容や方法を見直す必要がある

拡充…取組方法の拡充を図る必要がある

廃止…取組を廃止すべきである

縮小…取組方法の規模の縮小を図る

事業完了…目標達成のため終了した事業

※「主な指標」の前年度分は、水道事業ビジョンの評価が初回のため省略しています。

	目標	実現方策		具体的な取り組み	総合評価		今後の方向性	主な指標（基準年対比は、基準値（2017年度）との対比による）						備考
								指標名	基準値	前年度	2019年度	基準年対比	目標値	
【安全】	1. 安全な水を届けます	1	適切な水質管理（水安全計画の推進）	・水道水の安全性を維持するため、水安全計画を推進する。 ・流木浄水場の水源である深井戸の適正な維持管理を実施する。 ・流木浄水場の水源である深井戸の水質変化が早期に検知できるよう水質検査体制を構築する。 ・水安全計画に基づいた管理目標値を遵守するため、設備点検及び水質検査を実施する。 ・多種多様な手法での取り組みにより、効果的・計画的な鉛製給水管の解消を図る。	1	水質管理の徹底など水安全計画を推進し、各種の取り組みについては順調な進捗で目標到達が見込める状況である。	継続	原水水質監視度	37項目（1ヶ月に1回以上）		43項目（1ヶ月に1回以上）	▲	43項目（1ヶ月に1回以上）	
								水源の水質事故件数	0件		0件	➡	0件	
		2	安定した給水	・給水装置工事施行要領に基づく確実な設計審査及び工事検査の実施を行う。 ・小規模貯水槽設置者へのリーフレット配布や指導マニュアルの更新を行う。 ・直結増圧給水方式への変更を啓発し、直結給水の普及促進を行う。 ・指定給水装置工事事業者への制度改正の周知を行う。 ・ホームページ記載の事業者運営情報を見直す。	1	・給水装置の安全性や貯水槽水道における衛生的な水の確保など、適切な取り組みが遂行できている。 ・水道法の改正に伴う周知と運営状況調査により、事業者の運営状況把握が大きく進んだ。今後も周知徹底行っていく。	継続	鉛製給水管率	15.6%		14.5%	▼	10.0%以下	
								給水管の事故割合	2.6件/1000件		3.8件/1000件	▲	2.6件以下/1000件	
【強靱】	2. 耐震化を進めます	1	水道施設の耐震化の推進	・流木高区ポンプ所、次亜塩注入施設の耐震工事実施設計を行う。 ・地震に強い配水系統を構築するため、基幹管路等の耐震化を進める。 ・導水管（さく井～浄水場）・送水管（浄水池～流木配水池）・配水本管（流木配水場場内）耐震工事実施設計を行う。	1	配水池や水道管などの水道施設について、中長期計画に基づき効率的で効果的な耐震化が概ね順調に進捗している。	継続	配水池の耐震化率	19.0%		19.0%	➡	67.0%	
								基幹管路等の耐震適合率	24.5%		28.1%	▲	38.0%	
	3. 災害に備えます	1	危機管理装備の充実	・現状と課題の整理を行い、課題への対応と必要な整備項目を検討する。 ・流木配水場の応急給水設備設置工事実施設計（応急給水栓、給水車用応急給水栓）を行う。 ・流木・今木・赤山・光明配水場で応急給水訓練を実施し、応急給水資材の点検確認を行う。	1	応急給水拠点の位置づけと必要な応急給水設備の整備を検討し、危機管理装備の充実に向けた取り組みは順調に進捗している。	継続	応急給水設備の設置個所数	6箇所		6箇所	➡	7箇所	
								自家発電設備設置ポンプ所数	6箇所		6箇所	➡	7箇所	
		2	危機管理体制の構築	・各種マニュアルを整備し、実行性が担保できるように訓練を実施していく。 ・災害対策用品の調達を行う。 ・各種災害対策マニュアルに記載されている役割分担を踏まえた訓練を行い、職員ひとりひとりの防災意識と防災力を高めていく。	1	迅速な災害対応が行えるよう、引き続きマニュアル整備、訓練の充実を図り、危機管理能力の向上に努めていく。	継続	災害対策訓練実施回数	14回/年		20回/年	▲	17回以上/年	
【持続】	4. 健全な施設を保持します	1	老朽化した施設の適正な維持管理・更新	・更新基準年数や老朽度等を多面的に検討した効率的な管路の更新を行う。 ・中長期計画に基づく設備の更新を推進する。 ・管路情報を一元管理するマッピングシステムにより、計画的な維持管理を行う。 ・安定して水道水を供給するため、計画的な維持管理を推進する。	1	中長期計画に基づき、老朽化した施設の適正な維持管理・更新を実施した。継続して事業を推進する。また、施設台帳については、マッピングシステムにより一元管理をするため、引き続き台帳整備を行う。	継続	法定耐用年数超過管路率	27.2%		32.3%	▲	39.0%	
								更新基準年数超過管路率	23.7%		21.9%	▼	31.5%	
								法定耐用年数超過設備率	31.7%		34.2%	▲	37.5%	
								更新基準年数超過設備率	13.3%		13.5%	▲	12.4%	
	5. サービスの向上に努めます	2	水道施設規模の最適化	・管路更新時における、実情に応じたダウンサイジングでの最適化を実施する。 ・流木配水場1・2・3号配水池の廃止検討を行う。 ・流木配水場送配水ポンプ容量の適正化を実施する。	1	中長期計画に基づき、将来の水需要減少に応じた規模で更新整備を実施しており、水道施設規模の最適化は順調に進捗している。	継続							
		1	お客様の利便性向上	・水道料金の収納にあたり、直接金融機関やコンビニエンスストアへ出向くことなく支払いできる決済サービスの導入を検討する。	1	お客様の利便性の向上において、水道料金支払い方法の多様化の流れは必然であり、新たな決済サービス導入を検討するなど更なる取り組みが求められる。システム更新費用、支払手数料等の必要経費も考慮しつつ、今後も利便性の向上に努める。	継続							
		2	水道事業の見える化	・水道事業への理解・関心を高めるため、各種イベントを実施する。 ・「PR活動アクションプラン」の改定を行う。 ・水道事業への理解を深めてもらうため、流木浄水場の見学を実施する。	2	・今までのイベント等のPR活動だけではなく、上下水道局全体としてより効果的な情報発信ができるような手段を検討し、市民の関心や理解、協力をいただけるよう努めていく。 ・今年度は外的要因により水道施設見学の受入れの目標が達成できなかったが、継続して事業を推進する。	継続	インターネットによる情報の提供度	199回/年		242回/年	▲	300回以上/年	
								ホームページアクセス数増加割合	100%		95%	▼	100%以上	
								水道施設見学受入回数	10回/年		2回/年	▼	10回以上/年	

水道事業ビジョン 令和元年度評価

【総合評価】

1…「目標に向けて計画通りに進捗」
2…「進捗に少し遅れがあるが、翌年度以降の計画期間内に目標到達する見込みがある」
3…「取組内容の拡充や見直しが必要」

【今後の方向性】

継続…現状通り取組を継続することが適当である
改善…取組内容や方法を見直す必要がある
拡充…取組方法の拡充を図る必要がある
廃止…取組を廃止すべきである
縮小…取組方法の規模の縮小を図る
事業完了…目標達成のため終了した事業

※「主な指標」の前年度分は、水道事業ビジョンの評価が初回のため省略しています。

	目標	実現方策		具体的な取り組み	総合評価		今後の方向性	主な指標（基準年対比は、基準値（2017年度）との対比による）						備考
								指標名	基準値	前年度	2019年度	基準年対比	目標値	
【持続】	6. 業務の効率化を図ります	1	業務体制の効率化	・一部のシステムの更新と全体の機器更新を実施する。 ・水道施設台帳の記載内容を更新する。	1	更新した各システムを局内で効率的に活用できるよう、業務精度の向上に努めていく。	継続							
		2	環境負荷の低減対策	・施設更新時における省エネルギー設備の導入検討を推進する。 ・小水力発電の活用を推進する。 ・工事において、環境負荷の小さい機械材料を積極的に使用し、環境負荷の低減に努める。	1	全ての管路工事で再生材使用などリサイクルに努めており、今後も適切な省資源対策として継続する。	継続	配水量1m ³ 当たり電力消費量	0.16kWh/m ³		0.15kWh/m ³	↓	0.16kWh以下/m ³	
		3	民間活用の検討	・基盤強化の選択肢拡充のため、DB発注方式など地域の実情に応じた官民連携の検討を行う。	1	小規模な管路更新のDB発注方式の調査研究は順調に進捗している。引き続き民間活力導入の実現に向け取り組みを継続する。	拡充							
		4	広域化の検討	・大阪府主催の「府域－水道に向けた水道のあり方協議会」に参加し、広域化に向けて検討を進める。	1	水道事業の広域化について、本市のメリット、デメリットを十分に精査し、方向性についての検討を進めていく。	継続							
	7. 持続可能な経営に努めます	1	安定した経営の継続	・アセットマネジメントを取り入れた計画に基づく予算編成・執行管理を行う。 ・補助金等他の財源を確保することにより企業債残高を抑制する。 ・中長期的な視点から適正な料金水準の検討を行う。	1	令和元年度は、給水収益が想定以上に大幅な減少となったが、それ以外はほぼ計画とおりであった。今後も予算編成及び執行管理を通じて着実に計画の実現を図っていくとともに、補助金等他の財源の確保や料金水準の検討を進める必要がある。	継続	経常収支比率	101.3%		105.2%	↑	100.0%以上	
								給水収益に対する企業債残高の割合	359.6%		408.9%	↑	500.0%以上	
								料金回収率	97.5%		101.3%	↑	100.0%以上	
								流動比率	218.8%		110.4%	↓	200.0%以上	
								有収率	94.7%		94.4%	↓	95.0%以上	
		2	有収率の維持及び料金収納率の向上	・計画的かつ効率的な調査の実施と、調査結果蓄積による漏水防止対策の検討を行う。 ・適切な水道メータの検針や取替・管理業務を継続しつつ、料金未納者への適切な措置を講じる。	1	・料金未納者に対し適切な指導を行い、収納率向上維持に成果を上げている。 ・計画的な漏水調査の実施により、漏水を食い止めることができたが、漏水量が過年度より増加したため、有収率が下降傾向になった。有収率が維持できるよう引き続き計画的な漏水調査を実施する。	継続							
		3	財源確保の検討	・施設利用者の利便性向上と資産の有効活用により自主財源を確保するため、自動販売機設置事業者を入札により選定し、市有財産賃貸借契約の締結を行う。 ・耐震化補助金の採択基準を達成する。新たに活用可能な補助金を検討する。 ・収入の確保、費用の削減の取り組みにより収支改善を図る。	1	保有している資産について有効活用の検討を進め、さらに新たな財源確保を目指す。しかしながら料金収入の減少や減価償却費の増加等で今後の収支状況は厳しくなると考えられるため、財源確保の検討を今後も進めていく必要がある。	継続	企業債充当率	100%		100%	➡	75%	
		4	組織力の維持・強化	・局で実施している事業を円滑に進めるため、技術職員の確保を人事担当部局も協力して努力をしていく。 ・職員の資格取得を奨励し、全体としてスキルアップを図る。 ・新規配属職員向けの研修を実施し、基礎知識の習得を目指す。 ・各課におけるマニュアルの状況確認、整理、改善の検討を行う。	2	安定した組織を維持・強化するために、人材確保はもとより、必要な資格取得や研修で局内の人材の育成を行い、知識を共有して円滑に業務を行うことができるようにマニュアルの充実を図っていく。	継続	水道技術に関する資格取得度	1.43件/人		1.66件/人	↑	1.43件以上/人	
								外部研修時間	3.6時間/人		7.9時間/人	↑	7.0時間/人	
								内部研修時間	1.7時間/人		2.3時間/人	↑	3.0時間/人	
								業務マニュアル整備率	75%		82%	↑	100%	